

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	公立保育所運営費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	120,123	131,213		116,928		30,547	147,475	27,352
財源内訳	国	21,706	22,284	22,257			22,257	551
	県	27,798	42,645	42,617			42,617	14,819
	市債							
	その他	61,639	60,837	52,026		10,469	62,495	856
	一般財源	8,980	5,447	28		20,078	20,106	11,126

事業概要	市内3箇所の公立保育園を運営するための経費。入所児童の保育材料費や給食材料費、臨時的任用保育士の人件費や施設管理費など。	今年度見直し事項
事業目的	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が困難な場合に、保護者に代わり適切な環境のもと心身ともに健やかに成長するよう保育を行い、児童福祉の向上を図る。	
現状と背景	現在、市内には保育園が10園ある。そのうち3園が公立保育園であり、1歳児から就学前までの児童を預かっている。	
		その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	私立保育所特別保育等助成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15,120	36,912		33,571			33,571	18,451
財源内訳	国	4,670	2,775	2,619			2,619	▲ 2,051
	県	3,998	15,494	14,001			14,001	10,003
	市債							
	その他							
	一般財源	6,452	18,643	16,951			16,951	10,499

事業概要	私立保育園において、低年齢児・乳児・障がい児保育に配置される保育士の増員を図ることによって、園児の健全な育成を促すとともに、保育士の就労環境の改善を図るために正規雇用を促進することを目的とする。	今年度見直し事項	
事業目的	私立保育園において、保護者の勤務形態の多様化等による保育ニーズに柔軟に対応するため、多様な保育サービス(低年齢児・乳児・障がい児保育事業)を実施している場合に、その経費の一部を助成することで安定した保育サービスを確保する。		
現状と背景	私立保育園に対しては、運営費として国庫基準により委託料を支出しているが、低年齢児保育等の特別保育に係る経費について当事業で助成している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	病児・病後児保育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,550	5,897		4,550	1,347		5,897	1,347
財源内訳	国		1,965	1,425	449		1,874	1,874
	県	2,840	1,965	1,425	449		1,874	▲ 966
	市債							
	その他	290		275		1,874	2,149	1,859
	一般財源	1,420	1,967		1,425	449	▲ 1,874	▲ 1,420

事業概要	病気の回復期等の保育所入所児童を対象として、保護者が家庭で保育できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育する。済生会境港総合病院に委託して実施。定員は4人。	今年度見直し事項	
事業目的	子どもが病気だが、保護者が仕事等でどうしても家庭で看護できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育することで、仕事と子育ての両立を支援する。		
現状と背景	境港済生会総合病院に委託し、平成20年度から事業を開始している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	一時預かり事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	150	13		13			13	▲ 137
財源内訳	国	43						▲ 43
	県	43						▲ 43
	市債							
	その他	48	13	13			13	▲ 35
	一般財源	16						▲ 16

事業概要	保護者の仕事や疾病等の理由で、一時的に家庭での保育ができない場合に、公立保育所において未就園児童を保育する。	今年度見直し事項
事業目的	保育所を利用していない家庭においても、保護者の疾病や災害等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした保育需要に対応するため、保育所において児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。	
現状と背景	平成20年度から全公立保育所で一時預かりを開始した。公立保育園は3歳以上児、私立保育園は1歳以上の幼児の一時預かりを行っている。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	保育所施設整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,514	700						▲ 1,514
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,514						▲ 1,514
一般財源		700						

事業概要	良好な保育環境の維持するため公立保育園の施設整備を行う。	今年度見直し事項
事業目的	公立保育園の施設整備を推進し、児童が快適で安全に過ごせる保育環境を維持する。	
現状と背景	老朽化した公立保育園の備品は更新し、設備については専門業者の点検結果をもとに、修繕・整備を行っている。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	保育所地域活動事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	81	81		81			81	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	81	81		81			81

事業概要	地域住民を講師に迎え、地域との交流を促進するための活動指導。	今年度見直し事項
事業目的	地域住民を講師に迎えることで、地域との交流を図り、地域に密着した保育所運営を推進する。また、公立保育園の地域活動として、「夢みなと子どもまつり」や「市民余芸大会」といった地域イベントでその成果を披露する。	
現状と背景	市内の保育園の年長児童が、地域の講師により年間を通じて合唱やトランポロボックスの指導を受け、地域のイベントに参加している。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	私立保育所運営費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	772,227	820,816		820,816			820,816	48,589
財源内訳	国	265,934	284,734	284,734			284,734	18,800
	県	132,967	147,549	147,549			147,549	14,582
	市債							
	その他	143,937	131,140	126,674			126,674	▲ 17,263
	一般財源	229,389	257,393	261,859			261,859	32,470

事業概要	私立保育園に対する運営委託料。	今年度見直し事項
事業目的	私立保育園の園運営に必要な経費を乳幼児の年齢や人数に応じた国庫基準額で算定し、運営委託料として支出することで、私立保育園の園児が、適切な環境のもと、心身ともに健やかに保育されることを保障する。	
現状と背景	現在、市内には保育園が10園あり、そのうち7園が私立保育園であり、27年度からは認定こども園を1園創設された。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	日本スポーツ振興センター共済掛金(保育所)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	124	115		118			118	▲ 6
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	79		75			75	▲ 4
一般財源	45	115		43			43	▲ 2

事業概要	児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	児童の災害、事故等に対して医療費等を給付することで、児童の健康の保持・増進に資する。		
現状と背景	保護者による共済掛金の一部負担と併せて当共済に加入している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	鳥取県子ども家庭育み協会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15	15		15			15	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	15	15		15			15

事業概要	当協会は、県内の認可保育所の保育士で構成され、保育事業に関する調査・研究及び研修を行っている。その活動を支援するための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	当協会の活動を支援することで、保育士の資質の向上を図る。		
現状と背景	保育士が当協会が主催する障害児保育研修や保育実技研修等に多く参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	鳥取県人権保育連絡会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	19	19		19			19	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	19	19		19			19

事業概要	保育所(園)における人権意識の高揚を図るため保育士研修等を行う連絡会の会費。	今年度見直し事項	
事業目的	当連絡会に加入することで、人権保育に係る全国的な取組や県内の取組状況の情報提供を受けたり、保育士が研修に参加し、もって人権保育の推進・発展に資する。		
現状と背景	人権保育に係る全国及び県内の研修に保育士が参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	保育所待機児童対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		8,888		5,894			5,894	5,894
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					5,894	5,894	5,894
一般財源		8,888		5,894		▲ 5,894		

事業概要	市内の民間保育園等が、年度中との乳児の受け入れる体制を整えるため、保育士の確保に努める取り組みに対して人件費の助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	民間の保育園などで安定的に職員(保育士等)を確保ができるよう、環境を整え、年度中途の乳児の受け入れる体制を整え、待機児童の発生を抑制する。		
現状と背景	子ども・子育て支援新制度のスタートにあたり、待機児童対策として、市内の民間施設を中心に増改築を行い受け入れ態勢を整えたが、保育士の不足から待機児童が発生している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	公立保育所環境整備事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,406		759			759	759
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					759	759	759
	一般財源		2,406		759		▲ 759	

事業概要	児童の安全確保及び良好な保育環境整備のため、公立保育園の修繕及び備品の更新を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	老朽化した保育園の修繕及び保育用品等の更新を行い、児童の安全確保及び良好な保育環境の整備を図る。		
現状と背景	公立保育園は26年度に大規模修繕を行っているが、建物に付属する土間や設備等も老朽化している。	その他	